

アシックス (7936)

連結	売上高	営業利益	当期利益	1株益	1株配
23.12	5,705 億円	542 億円	353 億円	48.1円	16.3円
24.12	6,785 (+19%)	1,001 (+85%)	638 (+81%)	88.3円	20.0円
25.12予	7,940 (+17%)	1,320 (+32%)	892 (+40%)	124.4円	32.0円
26.12予	8,400 (+6%)	1,450 (+10%)	971 (+9%)	136.7円	34.0円

株価情報 (4/18時点)	
株価: 2,842円	時価総額: 20,278億円
株価純資産倍率 (PBR)	24.12実: 8.7倍
株価収益率 (PER)	25.12予: 22.8倍
自己資本利益率 (ROE)	25.12予: 34.0%
配当利回り	25.12予: 1.1%

大和証券予想(25/3/18)、実績は決算短信。24/7/1付けで1:4の株式分割を実施。一株当たり数値は遡及修正済み。

選択と集中により利益率改善。ブランド価値を高めグローバルで増収へ

C (頂上奪還) プロジェクトによりブランド価値拡大

海外売上比率は約 8 割と、グローバル化が進展。欧州でランニングシューズシェアは首位。競技用ブランド「アシックス」とプレミアムライフスタイルブランド「オニツカタイガー (OT)」が主力。19 年より開始した C (頂上奪還) プロジェクトでは、走法に応じて設計した戦略商品「METASPEED」を開発。新年の大学駅伝のシューズ着用率はゼロから着実に上昇し、25 年のシェアは 2 位へ浮上。25 年は東京で世界陸上も開催され、ブランド認知拡大に期待がかかる。24 年には政策保有株の売却、国内外への売出を実施した。

25 年度は 20%営業増益を計画

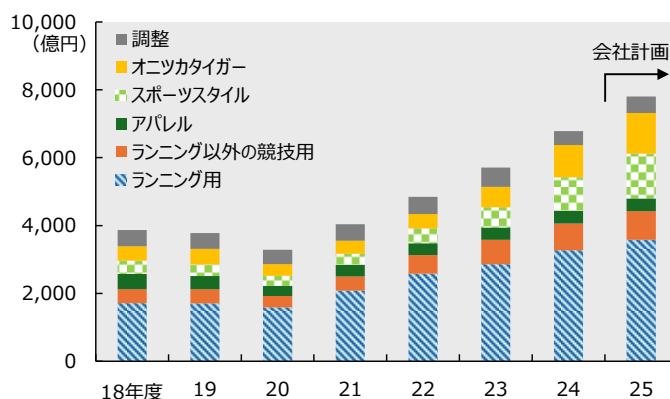
24 年度は、前年比 19%増収、営業利益は同 85%増の 1,001 億円と過去最高。営業利益率は 14.8%と前年から 5.3%pt 改善。高採算な OT やスポーツスタイル (日常使い用シューズ) が伸長。日本は、インバウンドが好調な上、選択と集中の効果が発現した。北米では、ランニング専門店の販売強化や値引き抑制が奏功。中華圏は現地仕様の商品が好調だった。

25 年度会社計画は、前年比 15%増収、営業利益は同 20%増益の 1,200 億円。日本、中華圏、東南・南アジアを牽引に、引き続き高採算の分野で増収を見込む。会社側は、関税による消費マインド低迷の可能性を考慮したとのこと。ただし、1 月は為替除くベースで前年同月比約 3 割の増収。25 年上期の卸売受注も 24 年比で約 2 割増、さらに下期は上期よりも需要は強い模様。

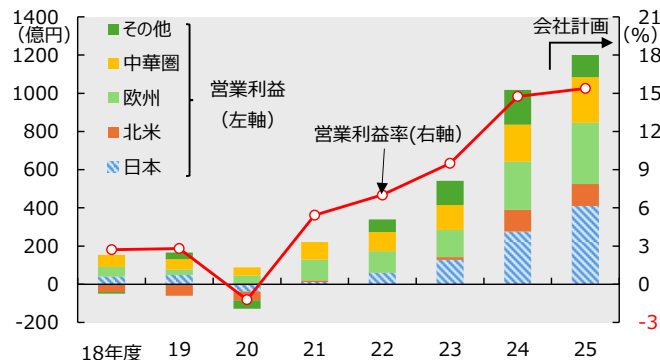
デジタルを活用してランナーを囲い込む

26 年度に営業利益 1,300 億円以上、営業利益率 17%以上を目指す。会員サービス「OneASICS」を中心としたデジタル戦略を推進。会員数は 3,000 万人規模 (24 年度末時点で 1,764 万人) へ拡大する。ランニングアプリ企業やレース登録会社の買収を重ね、世界 No.1 のレース登録プラットフォームを構築。トレーニングからレース登録までトータルでサポートすることで、顧客との接点を広げる。(津田 遼太)

① カテゴリー別売上高 (通期)



② 地域別営業利益の推移 (通期)



株価推移 (週定)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.75%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 3 月 31 日現在）

L is B(145A) シンカ(149A) PRISM BioLab(206A) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンス投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) サムティ・レジデンス投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) レサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 日本ホテル&レジデンス投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステート投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) N T T 都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 森トラストリート投資法人(8961) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) スターツプロシード投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2024 年 4 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

D&Mカンパニー(189A) タウンズ(197A) フィットイージー(212A) タイミー(215A) シマダヤ(250A) オルツ(260A) リガク・ホールディングス(268A) グローピング(277A) キョクシアホールディングス(285A) 令和アカウンティング・ホールディングス(296A) dely(299A) visumo(303A) ミーク(332A) ジグザグ(340A) デジタルグリッド(350A) LIFE CREATE(352A) 矢作建設工業(1870) 明治ホールディングス(2269) エスビー食品(2805) SRE ホールディングス(2980) 東海リート投資法人(2989) ヒューリック(3003) ジョイフル本田(3191) コンフォリア・レジデンス投資法人(3282) アイカ工業(4206) びあ(4337) ユー・エス・エス(4732) J X 金属(5016) インフロンティア・ホールディングス(5076) 京都フィナンシャルグループ(5844) 三井海洋開発(6269) キッツ(6498) KOKUSAI ELECTRIC(6525) ゆちょ銀行(7182) スズキ(7269) アズワン(7476) 幸楽苑(7554) 梅の花(7604) 大日本印刷(7912) スターゼン(8043) サンリオ(8136) 三信電気(8150) 平和不動産リート投資法人(8966) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) テレビ朝日ホールディングス(9409) ソフトバンク(9434)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。